

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 明
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055(929)2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055(929)2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲1705番地1） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地2） 米久株式会社東京支店 （埼玉県春日部市小淵1263番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(百万円)	65,653	68,103	33,905	34,165	136,049
経常利益(百万円)	826	1,072	346	438	1,999
四半期(当期)純利益(百万円)	505	739	211	277	1,220
純資産額(百万円)	-	-	37,001	37,502	37,756
総資産額(百万円)	-	-	62,685	63,646	61,262
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,332.23	1,351.51	1,360.30
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.24	26.69	7.61	10.02	44.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	58.9	58.8	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	502	4,649	-	-	1,266
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	750	3,426	-	-	4,298
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	706	1,175	-	-	339
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	11,946	9,819	9,770
従業員数(人)	-	-	1,750	1,772	1,719

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉の処理加工販売、飲料の製造販売、飲食店の経営を主な内容として事業活動を展開しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

㈱セブンフードサービスは、当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) MIY(株)	東京都千代田区	4,951	中国国内における 食肉関連事業への 投資等	33.3	-

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	1,772 (1,727)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	854 (517)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
加工品事業(百万円)	6,893	-
食肉事業(百万円)	5,738	-
報告セグメント計(百万円)	12,631	-
その他(百万円)	259	-
合計(百万円)	12,891	-

- (注) 1. 金額は製造原価であります。
2. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

一部の連結子会社は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
加工品事業(百万円)	14,306	-
食肉事業(百万円)	19,093	-
報告セグメント計(百万円)	33,399	-
その他(百万円)	765	-
合計(百万円)	34,165	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社、三菱商事(株)、伊藤ハム(株)は、平成23年8月31日に中糧集団有限公司の食肉事業部門を傘下に持つ持株会社(以下、持株会社)との間で、中国国内における豚・鶏等の家畜生産と食肉処理・加工・販売事業、ならびに食肉輸入事業へ参画することを目的とした株主間契約を締結いたしました。

これに伴い、今般設立した3社共同出資の投資会社MIY(株)は、持株会社の株式を取得し、同社に対する出資比率を33.3%といたしました。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災による生産活動の低下に加え、原発事故による節電対応や急激な円高もあり、極めて厳しい状況が続いております。

食肉加工品業界におきましては、国内食肉相場の回復がみられたものの、消費者の低価格志向や、市場競争激化による加工品の販売価格下落が続くとともに、7月には牛肉から国の基準値を超える放射性セシウムが検出され牛肉相場が急落し、一部の県で出荷停止になるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、第5次中期経営計画の初年度として、計画の基本戦略である「販売チャネルの拡大」「コンシューマ商品の増強」「デリカ商品の強化」「経営管理体制の強化」に取り組みました。具体的には、新設の開発事業部を中心にマーケティング力・商品開発力を強化することにより、外食やコンビニ向け商品、及びコンシューマ商品とデリカ商品の販売を拡大し、増収・増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、341億65百万円（前年同期比0.8%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が3億67百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益が4億38百万円（前年同期比26.6%増）、四半期純利益が2億77百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

なお、8月には、当社、三菱商事(株)、伊藤ハム(株)との合弁会社であるMIY(株)を通じて、中国最大の食料関連総合企業である中糧集团有限公司の食肉事業に参画いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工品事業>

加工品事業では、ハム等において、主力製品のベーコンが既存の量販向けに加え新規のコンビニ向けも増加しましたが、焼豚、ローストビーフが減少し、販売単価が下落しました。これらにより、全体の数量は増加いたしましたが、売上高は微減となりました。

ソーセージでは、「あらびきフランク」「御殿場高原あらびきポーク」などのコンシューマ商品が大幅に増加し、全体の売上高・数量は増加いたしました。

デリカテッセンでは、「トンカツ」「肉だんご」「春巻」「水餃子」等の主力製品が引き続き増加し、全体の売上高・数量は大幅に増加いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は143億6百万円、営業利益は3億97百万円となりました。

<食肉事業>

食肉事業では、牛肉が7月に発生したセシウム問題に伴う国内相場の急落や消費低迷の影響を受け、売上高・数量が大幅に減少いたしました。一方、豚肉・鶏肉は国内相場が前年を上回る水準で推移するとともに、事業拡大や輸入品の増加などにより、売上高・数量ともに増加いたしました。これらにより、食肉全体の売上高・数量は増加いたしました。

以上の結果、食肉事業の売上高は190億93百万円、営業損失は91百万円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ23億83百万円増加し、636億46百万円となりました。これは中国国内における食肉事業への参画を目的としたMIY(株)への出資などにより、投資その他の資産が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ26億38百万円増加し、261億44百万円となりました。これは仕入債務の増加などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少し、375億2百万円となりました。これは配当金の支払などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ27億36百万円減少し、98億19百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は11億33百万円の収入(前年同期は7億25百万円の支出)となりました。これは法人税等の還付などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は36億89百万円の支出(前年同期は4億90百万円の支出)となりました。これは関係会社株式の取得などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは25億56百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1億72百万円の支出(前年同期は4億36百万円の支出)となりました。これは借入金の返済などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、60百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株であります。
計	28,809,701	28,809,701	-	-

(注)平成23年7月7日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月1日より単元株式数を500株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月1日 ~平成23年8月31日	-	28,809	-	8,634	-	8,377

(6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	6,786	23.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,503	5.22
特定有価証券信託受託者 ソシエテジェネラル 信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	1,132	3.93
米久従業員持株会	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	651	2.26
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	640	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	626	2.17
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	601	2.09
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	400	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	326	1.13
株式会社ゼンショー	東京都港区港南二丁目18番1号	288	1.00
計	-	12,955	44.97

(注) 上記のほか、自己株式が1,100千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,497,500	54,995	-
単元未満株式	普通株式 211,701	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	-	-
総株主の議決権	-	54,995	-

(注)平成23年7月7日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月1日より単元株式数を500株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
米久株式会社	静岡県沼津市 岡宮寺林1259番地	1,100,500	-	1,100,500	3.82
計	-	1,100,500	-	1,100,500	3.82

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	727	675	633	615	632	600
最低(円)	521	605	576	568	595	555

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,927	9,887
受取手形及び売掛金	14,764	14,160
商品及び製品	5,116	4,307
仕掛品	970	823
原材料及び貯蔵品	2,327	2,169
その他	1,023	2,261
貸倒引当金	66	62
流動資産合計	34,063	33,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 8,812	1 9,050
土地	8,478	8,480
その他(純額)	1 2,994	1 2,925
有形固定資産合計	20,285	20,457
無形固定資産		
のれん	1,272	1,360
その他	1,020	1,214
無形固定資産合計	2,292	2,575
投資その他の資産		
その他	7,043	4,739
貸倒引当金	38	58
投資その他の資産合計	7,004	4,681
固定資産合計	29,583	27,713
資産合計	63,646	61,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,974	15,031
短期借入金	558	1,078
未払法人税等	539	457
引当金	610	574
その他	3,826	3,363
流動負債合計	23,509	20,504
固定負債		
長期借入金	835	990
退職給付引当金	512	561
その他の引当金	172	167
その他	1,114	1,281
固定負債合計	2,634	3,001
負債合計	26,144	23,505

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	21,357	21,116
自己株式	957	956
株主資本合計	37,409	37,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298	750
繰延ヘッジ損益	44	17
為替換算調整勘定	213	208
評価・換算差額等合計	39	524
少数株主持分	52	62
純資産合計	37,502	37,756
負債純資産合計	63,646	61,262

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	65,653	68,103
売上原価	56,268	58,427
売上総利益	9,384	9,675
販売費及び一般管理費	1 8,576	1 8,722
営業利益	807	953
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	17	15
賃貸不動産収入	34	36
持分法による投資利益	36	-
その他	50	139
営業外収益合計	143	194
営業外費用		
支払利息	14	14
賃貸不動産費用	25	23
持分法による投資損失	-	6
その他	84	30
営業外費用合計	124	75
経常利益	826	1,072
特別利益		
投資有価証券売却益	-	445
貸倒引当金戻入額	28	15
補助金収入	15	-
その他	-	82
特別利益合計	44	542
特別損失		
固定資産除却損	15	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	144
災害による損失	-	88
減損損失	18	-
関係会社株式売却損	24	-
役員退職慰労金	16	-
その他	35	38
特別損失合計	111	308
税金等調整前四半期純利益	758	1,307
法人税、住民税及び事業税	251	531
法人税等調整額	2	40
法人税等合計	253	572
少数株主損益調整前四半期純利益	-	734
少数株主損失()	0	4
四半期純利益	505	739

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	33,905	34,165
売上原価	29,245	29,332
売上総利益	4,659	4,833
販売費及び一般管理費	1 4,311	1 4,465
営業利益	348	367
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	15	13
賃貸不動産収入	19	18
持分法による投資利益	-	2
法人税等還付加算金	-	30
その他	22	46
営業外収益合計	59	114
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	25	15
賃貸不動産費用	13	12
持分法による投資損失	6	-
その他	8	8
営業外費用合計	61	42
経常利益	346	438
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
受取保険金	-	30
特別利益合計	-	36
特別損失		
固定資産除却損	15	29
投資有価証券売却損	-	16
関係会社株式評価損	10	-
減損損失	1	-
その他	1	11
特別損失合計	29	57
税金等調整前四半期純利益	317	417
法人税、住民税及び事業税	143	29
法人税等調整額	34	114
法人税等合計	108	143
少数株主損益調整前四半期純利益	-	274
少数株主損失()	2	3
四半期純利益	211	277

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	758	1,307
減価償却費	915	1,099
減損損失	18	-
のれん償却額	35	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	15
受取利息及び受取配当金	21	18
受取保険金	-	60
支払利息	14	14
持分法による投資損益(は益)	36	6
有形及び無形固定資産除却損	15	36
投資有価証券売却損益(は益)	-	428
関係会社株式売却損益(は益)	24	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	144
売上債権の増減額(は増加)	32	606
たな卸資産の増減額(は増加)	2,134	1,000
仕入債務の増減額(は減少)	2,831	2,961
未払消費税等の増減額(は減少)	605	52
その他	34	405
小計	1,856	3,941
利息及び配当金の受取額	21	18
保険金の受取額	-	39
補助金の受取額	15	-
利息の支払額	16	15
法人税等の支払額	2,379	430
法人税等の還付額	-	1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	502	4,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	435	719
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	46	12
投資有価証券の売却による収入	-	567
関係会社株式の取得による支出	-	3,300
子会社の自己株式の取得による支出	80	4
貸付けによる支出	245	315
貸付金の回収による収入	0	330
敷金及び保証金の差入による支出	23	-
敷金及び保証金の回収による収入	20	-
その他	57	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	750	3,426

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	60	95
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	355	578
配当金の支払額	497	496
その他	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	706	1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	562	48
現金及び現金同等物の期首残高	12,508	9,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,946	9,819

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 米久デリカ㈱は、第1四半期連結会計期間において米久かがやき㈱と合併したため、連結の範囲から除外しております。 ㈱セブンフードサービスは、当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 持分法の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 MIY㈱は、当第2四半期連結会計期間において新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は150百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は187百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年3月1日
至平成23年8月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(当第2四半期連結累計期間11百万円)につきましては、金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
2. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(当第2四半期連結累計期間20百万円)につきましては、金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年6月1日
至平成23年8月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 前第2四半期連結会計期間において、無形固定資産に含めて表示しておりましたのれん(前第2四半期連結会計期間471百万円)は、その金額が総資産の合計額の100分の1を超えたため、当第2四半期連結会計期間では「のれん」として区分掲記しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「法人税等還付加算金」(前第2四半期連結会計期間4百万円)は、その金額が営業外収益の合計額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では「法人税等還付加算金」として区分掲記しております。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、24,530百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,728百万円であります。
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証
(有)キロサ肉畜生産センター 2,961百万円	(有)キロサ肉畜生産センター 3,041百万円
その他(2件) 230	その他(2件) 248
計 3,191	計 3,289

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 従業員給料・賞与 2,290百万円	(1) 従業員給料・賞与 2,215百万円
(2) 賞与引当金繰入額 408	(2) 賞与引当金繰入額 409
(3) 退職給付費用 115	(3) 退職給付費用 120
(4) 保管料・運賃 2,092	(4) 保管料・運賃 2,152

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 従業員給料・賞与 1,160百万円	(1) 従業員給料・賞与 1,147百万円
(2) 賞与引当金繰入額 168	(2) 賞与引当金繰入額 155
(3) 退職給付費用 55	(3) 退職給付費用 49
(4) 保管料・運賃 1,106	(4) 保管料・運賃 1,117

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 11,054百万円	現金及び預金勘定 9,927百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,000	預入期間が3か月を超える定期預金 107
預入期間が3か月を超える定期預金 107	現金及び現金同等物 9,819
現金及び現金同等物 11,946	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,809千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,100千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	498	18	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

前連結会計年度において、外食事業を営むチムニー(株)の全株式を売却した結果、加工品・食肉事業の売上高及び営業利益に占める割合が全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

前連結会計年度において、外食事業を営むチムニー(株)の全株式を売却した結果、加工品・食肉事業の売上高及び営業利益に占める割合が全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工品事業」は、ハム・ソーセージやデリカテッセンの製造・仕入及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の生産・仕入及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,948	39,678	66,627	1,475	68,103	-	68,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	165	6,534	6,700	100	6,800	6,800	-
計	27,114	46,212	73,327	1,575	74,903	6,800	68,103
セグメント利益又は損失()	1,843	215	2,059	66	1,992	1,039	953

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売、菓子等の製造販売）を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,039百万円には、セグメント間取引消去105百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,144百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本部及び間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,306	19,093	33,399	765	34,165	-	34,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	83	3,318	3,402	51	3,453	3,453	-
計	14,389	22,412	36,801	816	37,618	3,453	34,165
セグメント利益又は損失()	997	91	906	25	881	513	367

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売、菓子等の製造販売）を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 513百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 570百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本部及び間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,351.51円	1株当たり純資産額	1,360.30円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.24円	1株当たり四半期純利益金額	26.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(百万円)	505	739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	505	739
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,712	27,709

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.61円	1株当たり四半期純利益金額	10.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(百万円)	211	277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	211	277
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,712	27,709

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年6月1日
至平成23年8月31日)

当社は、平成23年10月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

167万株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

1,000百万円(上限)

(4) 取得期間

平成23年10月7日から平成23年12月30日まで

(5) 取得方法

信託方式による市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

米久株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月7日

米久株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 原 泰 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。